

## 環境協力に関する主要援助国の取組み

### 1 米国

米国の援助政策は、持続可能な開発を基本目標とした上で、次の5つを重点分野とする開発戦略を採用。

環境問題への対応

民主主義の育成

人口の安定化と基礎医療の確保

経済成長

人道的援助

2001年の年度行動計画で、環境保全の実施目標として次の6分野を設定。

世界環境の長期的持続可能性の保護

生物学的に重要な生息地保全の改善

地球規模の気候変動危機の削減

都市人口の適切な環境サービスへのアクセスの改善

環境的に適切なエネルギーサービス提供

持続可能な自然資源管理の促進

年間およそ6億ドルを環境プログラムに充てているが、これはUSAID援助予算の約10%。半分以上がアジア・中近東向け。

USAIDは、消費者の5分の4が住む途上国を支援することは、輸出拡大や雇用増加等ひいては米国の利益にもつながるとの理念の下、伝統的な開発援助を維持しつつも、貿易、投資の拡大を促進するための技術援助に重きを移していく方向にある。特に環境技術は米国の輸出分野においてもっとも成長がみられる分野で、環境技術の輸出による利益は既に軍需ハードウェアとほぼ等しい。

### 2 英国

英国で援助政策の立案・実施を行っている国際開発省（DFID）は、貧困問題こそが環境の保全や持続可能な資源利用を達成するための阻害要因になっているという見地から、貧困の撲滅を環境政策の最優先課題として挙

げている。よって、環境案件がそのままODAの対象とならず、貧困問題と関係していると考えられる時のみ、環境分野として取り上げられる。

二国間援助において、2000/01年に行ったプロジェクトの総額は、4.99億ポンドで、特にアフリカとアジアに対する援助が多い。また、問題領域に関する分類については、持続可能な農業開発と生産能力の向上に関するプロジェクトで約半分を占めている。また、アフリカの環境案件の殆どが持続可能な農業開発に充てられているという特徴がある。

国際機構を利用した援助については、多数国間環境条約の締結の促進や、地球環境ファシリティー（GEF）およびモントリオール議定書のオゾン層保護基金への援助を行うとしている。1996/97-2000/01の5期の間DFIDが行った国際的な機構を利用した援助は、0.8億ポンドで全体の2%。なお、1996/97に比べ、2000/01の拠出額は倍増。

### 3 カナダ

カナダでは、「貧困を解消し、より安全、公正かつ反映する世界に貢献するために途上国の安定的成長を支援する」ことをODAの目的としている。

国際開発庁（CIDA）では、援助の優先項目として、次の6つを挙げている。

基礎生活分野：ODAの39.6%（1998～99年）

ジェンダー：4.7%

インフラ整備：13.9%

人権、民主主義、ガバナンス：13.4%

民間セクター支援：11.8%

環境：7.5%（1億2,200万カナダドル）      その他：9.1%

環境分野においては、地球気候変動、砂漠化防止等への支援を強化。

カナダにおける援助の実施手法として、カナダ国内のNGOなどの組織を通じた援助が多いことが特徴として挙げられる。

### 4 ドイツ

ドイツでは、援助の政策の企画立案を経済協力省が行っており、その下部機関として技術協力公社（GTZ）が技術協力の実施を、復興金融公庫（KfW）が二国間資本援助（外国開発金融）、資本援助借款、アンタイトローン等無償（技術協力）を行っている。

GTZは、2000年に「持続可能な開発のための戦略」を作成。ここでは、次のことが謳われている。

各地域の環境政策とこのドイツの戦略との調整を行うこと  
実績調査分析を行い長期的な予測を立てること

OECD/DACが作成した「持続可能な開発のための国内戦略(NSSD)」の促進  
世銀が作成した「開発のための包括的枠組(CDF)」、IMFと世銀が共同で作成した「貧困撲滅のための戦略(PRSP)」を補完すること

GTZでは、セクター別テーマとして、環境に直接関連している分野が16分野中6分野ある。( 土地利用・砂漠化防止管理・山岳地域、 環境管理、 気候管理、 エネルギー、 水と廃棄物、 熱帯雨林・生態系の保全 )

KfWは、「資金援助における環境ガイドライン」を策定し、1998年から二国間の資金および技術協力において「環境アセスメント」に基づいた援助を実施。

## 5 オランダ

オランダ政府は、1996年に援助政策の基本方針として、援助の効果的・効率的実施を目指した「Aid in Progress」を発表。

また、1999年の「第二国間援助政策」では、二国間援助政策を「二国間構造援助」と「テーマ別援助」等に分類。「テーマ別援助」では、環境プログラム、人権・平和構築・ガバナンス、民間セクター開発の三分野が取り上げられており、各分野で特別に支援が必要と思われる国々を対象国として選定。環境分野で選定されたのは、ブラジル、カーボベルデ共和国、中国、コロンビア、エクアドル、グアテマラ、モンゴル、ネパール、パキスタン、ペルー、フィリピン、セネガルである。

オランダの2000年度のODAは31.34億ドルで、ODAの対GNP比では0.84%。NGOによる援助活動も盛んで、経済協力予算の約1割はNGOを通じて実施されている。予算のうちGNPの0.1%分は、途上国での環境関連に使用されている。また、3000万ドルは途上国での気候変動問題に充てられている。さらに、オランダは途上国の古い農薬破棄をサポートする数少ない国の一つである。